

プレスリリース

ARCHION 株式会社

2026 年 8 月 12 日

ARCHION、2026 年度 第 1 四半期の決算及び 2026 年度業績見通しを発表

連結売上台数・売上収益・営業利益が前年同期を上回り、経営統合後初の四半期で順調なスタート

ARCHION 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長 CEO：カール・デッペン、以下 ARCHION）は 2026 年度（2027 年 3 月期）第 1 四半期の決算を 8 月 12 日に発表しました。経営統合後初の四半期決算となる当期は、日本市場を中心とした販売回復や東南アジア市場での販売拡大などにより販売台数が増加し、連結売上台数、売上収益および営業利益ともに前年同期*を上回りました。

■2026 年度 第 1 四半期（2026 年 4 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）業績ハイライト (IFRS)

項目	2025 年第 1 四半期 プロフォーマ* (2025 年 4 ～6 月)	2026 年第 1 四半期 (2026 年 4 ～6 月)	変動(%)
連結売上台数** (数値は千台単位で四捨五入)	52 千台	60 千台	+14%
売上収益	5,231 億円	5,979 億円	+14%
営業利益 ※負ののれん発生益計上前	220 億円	290 億円	+32%
営業利益率 ※負ののれん発生益計上前	4.2%	4.9%	+0.7pt
負ののれん発生益 2,332 億円（暫定）を含んだ数値			
営業利益	220（億円）	2,623（億円）	+1,092%
親会社の所有者に帰属する当期利益	182（億円）	2,515（億円）	+1,282%

*前年同期は 2025 年 4 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日までの期間の連結業績に基づき、日野自動車株式会社（以下「日野」）及び三菱ふそうトラック・バス株式会社（以下「三菱ふそう」）の経営統合が、2026 年 3 月 31 日に終了する会計年度の期首から完了していたと仮定し、一定の調整を加えたプロフォーマ比較

**連結売上台数：ARCHION グループ内取引消去後の ARCHION 連結外へ売り上げた新車の台数(含む KD)

※本資料発表日時点における負ののれん発生益（一過性かつ非現金収入の利益）の金額は暫定的に算定したものであり、今後、追加的な情報の入手および 2027 年 3 月期の監査手続の完了に伴い、変更となる可能性があります。

ARCHION株式会社 渉外広報部

〒141-0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号

住友不動産大崎ガーデンタワー17階

TEL:03-4218-2150

連結売上台数は前年同期比 14%増の 60,000 台、日本市場が牽引

第 1 四半期の連結売上台数は約 60,000 台となり、日野ブランド、三菱ふそうブランドともに販売が増加した結果、前年同期比 8,000 台増（+14%）となりました。日本市場は、好調な主力製品の販売に加え、大型・小型トラックの新型モデル発売に伴う製品ラインナップの拡充と供給改善によって販売台数が前年同期比 20%増加しました。東南アジア市場では、インドネシア政府向けの大型受注により、約 2 万 2,000 台となり、前年同期比 51%増加しました。一方、中東市場は地域情勢の混乱の影響を受け、販売台数は約 1,000 台に留まり、前年同期比 82%減少しました。中東市場では、現地パートナーとの連携を通じて陸送や代替港湾を活用した物流ルートを確認し、車両および部品の供給を継続して実施しています。尚、現時点における影響は概ね想定の範囲内で推移しており、連結売上台数の通期見通しに変更はありません。

全事業セグメントで着実に成長し、売上収益は前年同期比 14%増の 5,979 億円、営業利益は前年同期比 32%増の 290 億円に到達

第 1 四半期の売上収益は 5,979 億円となり、前年同期比 14%の増収となりました。新車販売は国内市場の大幅な販売増加に伴い、前年同期比 18%増の 3,617 億円を達成しました。補給部品・サービス事業においても、前年同期比 6%増の 1,286 億円となりました。その他の事業領域に関しても前年同期比 14%増となり、その結果、すべての事業分野で前年同期を上回る成長を達成しました。

負ののれん発生益計上前営業利益は 290 億円となり、前年同期の 220 億円（プロフォーマ）から 32%増加しました。これは販売台数の増加による新車販売の拡大、価格施策、補給部品・サービス事業の継続的な成長、継続的なコスト改善および為替影響が、インフレやその他のコスト増加、ならびに新会社設立に伴う一時費用を上回ったことによるものです。

負ののれん発生益について

ARCHION は、経営統合に伴う企業結合会計において、2,332 億円の暫定的な負ののれん発生益を認識しました。この一時的な会計上の利益は、企業結合時に取得した純資産の公正価値が、取得対価を上回ったことに起因するものです。当該利益は一過性の利益であり、当社の継続的な事業活動に起因するものではありません。非現金収入の利益であるため、キャッシュ・フローおよび配当方針に影響を与えるものではありません。この影響については、2026 年 5 月に開示された当社の 26 年度見通しにおいて、すでに想定されています。

2026 年度通期業績見通しを修正

2026 年 5 月に公表した 2026 年度業績見通しにおいて、事業活動に起因する見通しに変更がない一方で、経営統合に伴う前述の暫定的な負ののれん発生益を計上するため、2026 年度通期業績予想を上方修正しました。暫定的な負ののれん発生益を計上した営業利益は 2026 年 5 月公表時の 1,100 億円から 3,432 億円（+2,332 億円）、当期利益は 770 億円から 3,102 億円（+2,332 億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 700 億円から 3,032 億円（+2,332 億円）に修正しました。連結売上台数及び売上収益の見通しに変更はありません。また、2027 年 3 月期の配当予想（年間 8 円）についても変更はありません。

ARCHION株式会社 渉外広報部

〒141-0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号

住友不動産大崎ガーデンタワー17階

TEL:03-4218-2150

第1四半期の ARCHION 事業ハイライト

2026 年 7 月に実施された株式売出しの完了により、ARCHION は独立したグローバル企業として、より幅広く多様な株主基盤を構築しました。今回の売出しにより、ARCHION は東京証券取引所プライム市場の上場維持基準である流通株式比率 35%を上回りました。株式の流動性が向上し、ARCHION の独立性がさらに強化されましたが、ダイムラー・トラックおよびトヨタ自動車との戦略的パートナーシップに変更はありません。

当第1四半期において、ARCHION は経営統合後の組織・文化融合を着実に推進するとともに、従業員との継続的な対話を通じて共通の企業文化の醸成を進めました。また、日野と三菱ふそうの連携によるシナジー創出に向けた取り組みを本格化させるとともに、CASE 領域での協業強化、製品力向上、車両データ連携を活用した物流課題解決への取り組みなど、成長に向けた基盤強化を推進しました。

CASE: C (コネクテッド)、A (自動運転)、S (シェアリング・サービス)、E (電動化/ゼロエミッション)

本資料には、財務予測その他の将来見通しに関する情報が含まれていますが、これらは情報提供のみを目的として記載されています。当社は、将来の事業活動、業績、事象および状況に関して、「目標値」「想定」「予想」「計画」「戦略」「予測」「見通し」「可能性」等の表現、またはこれらに類似する表現を使用する場合がありますが、すべての場合においてこれらに限定されるものではありません。本資料に含まれるすべての将来予測情報は、暫定的かつ本質的に不確実性を伴うものであり、変更される可能性があり、実現しない可能性のある仮定に基づいています。したがって、予測対象期間における当社の最終的な業績が、これらの見積もりと大きく異なることの保証はありません。

ARCHION について：

ARCHION 株式会社は、商用車におけるパイオニアとして、日野自動車株式会社と三菱ふそうトラック・バス株式会社との経営統合により、2026 年 4 月 1 日に両社の持株会社となりました。「この先の道をともに歩み続ける、信頼のパートナー」というビジョンのもと、ARCHION は、あらゆる業界や地域において、モビリティの未来がもたらす多様な課題に対し、すべてのステークホルダーにとって信頼される存在であり続けることを目指しています。両社が長年にわたり培ってきたお客様との信頼関係や生産・販売ネットワークに加え、主要株主であるダイムラートラック及びトヨタ自動車との協業を通じた競争優位性を最大限に活用し、燃料電池をはじめとするゼロエミッション技術や自動運転などの先進分野においてシナジー創出を図ります。ARCHION は「人と物の移動をつなぎ、ともに豊かな未来を創ります」をミッションに掲げ、持続可能な輸送の実現と豊かな社会の構築に貢献する信頼のパートナーであることを目指します。